



## 事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	大阪国際空港の活用	担当部署名	総合政策部空港・資産活用課	担当課長名	梶原公彦
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	空港周辺騒音対策事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	1033	1	
財務会計上の事業名	空港周辺騒音対策事業	財務会計上の短縮番号	232		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

### 1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    ) <input type="checkbox"/> 企業会計 (    )			
事業の対象 【誰(何)を】	大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)			
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	<input type="checkbox"/> 国や新関西国際空港株式会社等への要望活動の実施 <input type="checkbox"/> 協議会の開催			
事業の目的 【どのような結果を得るか】	空港周辺地域住民の安全で良好な生活環境確保			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~ )		<input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)	
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未 実施	
※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項 までを記入				

### 2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	216		230		208		150		90.4%	
人件費(人・千円)	0.60	4,140	0.60	4,680	0.60	4,680	0.60	4,680	100.0%	
事業 内 訳	正職員	0.45	3,600	0.60	4,680	0.60	4,680	0.60	4,680	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.15	540		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A	4,356		4,910		4,888		4,830		99.6%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	4,356		4,910		4,888		4,830		99.6%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	神田会館における騒音測定値	WECPNL	70	71	69	70以下	-
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	大阪国際空港環境対策費(新関空(株))	百万円	2,518	2,259	1,654	1,505	-
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会の開催	回	14	15	14	14	-
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	要望活動の実施	回	2	3	3	3	-

### 3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止				
選択の理由	平成24年7月から、空港の設置及び管理が民間に移管され、騒音対策も引き継がれた。航空機材の低騒音化によりひとところに比べ騒音の改善は図られているが、事業の本旨から事業継続が必要である。				
(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能				
選択の理由	空港周辺自治体との連携が不可欠であり、導入は不可能である。				

### 4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
空港周辺住民の良好な生活環境確保のため、コンセッション実施後においても騒音・環境対策には万全を期すよう、新関西国際空港株式会社や国、関係機関に強く要望していく。	大阪国際空港の規制緩和による利便性向上の推進にあたり、環境対策・安全対策は万全を期すよう、国や新関西国際空港株式会社、関係機関に強く要望していく。

# 事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	大阪国際空港の活用	担当部署名	総合政策部空港・資産活用課	担当課長名	梶原公彦
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	1033	2	
財務会計上の事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業	財務会計上の短縮番号	234		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

## 1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    ) <input type="checkbox"/> 企業会計 (    )
事業の対象 【誰(何)を】	航空機騒音対策防止法上の第1種騒音対策区域内 対象件数:約2,000世帯
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	新関西国際空港株式会社及び府の補助80%or75%に対し、住民負担20%or25%で、池田市は住民基本負担額の50%を助成
事業の目的 【どのような結果を得るか】	空港周辺地域住民の良好な生活環境の確保
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	池田市空気調和機器更新工事住民基本負担額補助金交付要綱

## 2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	16		221		189		544		85.5%	
人件費(人・千円)	0.15	1,200	0.45	3,510	0.80	6,240	0.80	6,240	177.8%	
事業 内 訳	正職員	0.15	1,200	0.45	3,510	0.80	6,240	0.80	6,240	177.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A	1,216		3,731		6,429		6,784		172.3%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		1,216		3,731		6,429		6,784	172.3%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	空調機器機能回復補助費	千円	16	221	189	544	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	機能回復工事費単価の縮減	千円	16	19	19	19	-
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	空調機器機能回復補助件数	件	1	4	5	15	-
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

## 3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	長期にわたる補助の妥当性等、事業内容の見直しを検討する必要があるが、周辺住民の住環境の保全のため、事業自体は必要。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	支払い等の窓口業務ならば委託も可能だが、単独では処理件数が少なく、委託するメリットが見込めない。

## 4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
空港周辺住民への騒音補償事業であることから、補助について意義はあるものの、補助割合や恒久的補助への妥当性の検証が必要。	事業の本旨や周辺市との兼ね合いを考慮しつつも、補助の内容についての必要性・妥当性の検証が必要。